

## 參考資料

---



## 母親たちが生きてきた時代

インターネット調査の回答者の年齢は20～50代に分布し、平均値・中央値がともに40歳、最頻値が38歳であった。2016年度調査時点で40歳の母親、すなわち1976年生まれで、小学生の子供がいる母親を例として、母親たちが生きてきた時代を振り返りたい。

### 小学生（1983.4～1989.3）

1976年の出生数は約180万人<sup>1</sup>。出生数が既に減少傾向にあったとはいえ、2016年現在が約98万人であることをふまえると、まだ同年齢の子供が多い時代である。

小学校入学は1983年。この年にはファミリーコンピュータ(ファミコン)が発売され、子供たちの間に急速にテレビゲームが広まっていく。またこの頃は、数々のスポーツを題材とした漫画が誕生し、流行した時期でもある。具体的には、キャプテン翼(サッカー、1981～1988年連載)、タッチ(野球、1981～1986年連載)、YAWARA(柔道、1986～1993年連載)などがあげられる。また、テレビではラグビーを題材にしたドラマ「スクール☆ウォーズ」が放映され、高視聴率を獲得した。スポーツ活動の場としては、スポーツ少年団が拡大・充実を図り、団員数が100万人を超えていた時期と重なる<sup>2</sup>。

この頃、私立中学校に通う子供は3%程度<sup>3</sup>であった。2016年度は約7%であり、今の子供たちに比べると中学受験率はまだ低かったことが推察される。

### 中学生・高校生（1989.4～1995.3）

1989年に中学校、1992年に高校入学。経済ではバブル景気とその崩壊の時代にあたる。高校を卒業する直前、1995年1月に阪神・淡路大震災が起きている。

子供の遊びに目を向けると、1989年にゲームボーイ、1990年にスーパーファミコンが発売され、テレビゲームはますます子供たちの間に浸透した。

中学校・高校においては、1989年に改訂された「中学校学習指導要領」「高等学校学習指導要領」で、部活動参加をもって必修クラブ活動の履修を認める「部活代替措置」が設けられた。結果として生徒の部活動加入を義務付ける学校が多く、中学・高校の運動部活動加入率も上昇していた時期である<sup>4</sup>。競技スポーツでは、1992年のバルセロナ五輪で、水泳の岩崎恭子(1978年生まれ)が金メダルを獲得している。

1990年には大学入試センター試験が始まる。1992年に大学・短大志願者はピークを迎え<sup>5</sup>、まだ厳しい受験競争が残っていた時代といえる。

### 高卒～社会人（1995.4～）

1995年3月に高校を卒業。この年の女性の大学(学部)進学率は22.9%、短期大学(本科)進学率は

<sup>1</sup> 厚生労働省「人口動態調査」

<sup>2</sup> 公益財団法人日本体育協会 日本スポーツ少年団「日本スポーツ少年団50年史 ダイジェスト版」p54  
<http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/syonendan/doc/50thdigest.pdf>

<sup>3</sup> 文部科学省「学校基本調査」

<sup>4</sup> 中澤篤史 2014『運動部活動の戦後と現在—なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか』(青弓社)参照

<sup>5</sup> 文部科学省「学校基本調査」

24.6%である<sup>6</sup>。

四大卒の女性が就職したのは1999年。就職率は前年度より約5ポイント低下し、女子は59.8%であった<sup>7</sup>。翌年の2000年からはさらに低下し、大卒就職は「超氷河期」を迎える。また、学卒無業者や非正規で働く若者の増加、「フリーター」の増加が社会問題になりだした時代でもある。一方で、男女雇用機会均等法の改正、育児・介護休業法の改正、次世代育成支援対策推進法の成立と、「働く女性に関わる対策」が相次いでいる<sup>8</sup>。

スポーツではサッカーが盛り上がりを見せ、1997年に「ジョホールバルの歓喜」、翌1998年には、フランスで開催されたFIFAワールドカップに、日本が初出場を果たしている。また、この時期は携帯電話の普及率が急速に上昇している<sup>9</sup>。学生・社会人の頃から携帯電話を所持する人も多かったのではないだろうか。

## 母親になって

2000年代の平均初婚年齢(妻)が27～28歳、また2005年の第1子出生時の母の平均年齢が29歳である<sup>10</sup>。初婚・第1子出生時年齢ともに分散化が指摘されているものの、仮に29歳(2005年)で出産したと想定すると、調査時点で40歳、小学5年生の母となる。

そのような母親を例に考えると、子供の幼児期には「男女雇用機会均等法」の改正、「新待機児童ゼロ作戦」についての発表と、女性の就業と子育てに関する施策が相次いでいる。2010年には「イクメン」が「新語・流行語大賞」のトップテンに入り、日常の光景でも共働きの夫婦や育児に関わる父親を目にする機会が増えてきたのではないだろうか。また、子供が小学校に入学する直前の2011年3月に東日本大震災が起きている。

子供に関しては、2008年度に小学5年生・中学2年生を対象とした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が始まった。自治体や学校単位でさまざまな体力向上の取り組みが展開される中で、小学生生活を送っている。また、スポーツ指導における安全対策や部活動の休養日設定などが進み、子供たちは今後も母親とは異なる体育や運動部活動を経験していくと考えられる。

---

<sup>6</sup> 文部科学省「学校基本調査」

<sup>7</sup> 文部科学省「学校基本調査」

<sup>8</sup> 厚生労働省「平成27年版働く女性の実情」

<sup>9</sup> 総務省「通信利用動向調査」

<sup>10</sup> 厚生労働省「人口動態調査」

## 参考文献

ベネッセ教育総合研究所(2013)第2回 学校外教育活動に関する調査 2013

<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3263>, (参照日 2017年12月1日)

藤田紀昭(1995) スポーツ集団の運営形態に関する研究—特に子供のスポーツチームの運営に注目して—. スポーツ社会学研究, 3:47-59.

宮本幸子(2017) 小学生の組織的な運動・スポーツへの参加阻害要因に関する研究—母親の意識の分析をもとにして. 日本体育学会第68回大会体育社会学専門領域発表論文集, 25:105-110.

村山亮介・渋谷崇行(2017) 子供のスポーツ活動における保護者の問題行為に関する研究—保護者の問題行為の因子構造の検討. 日本体育学会第68回大会予稿集, 98.

永井洋一(2010) 賢いスポーツ少年を育てる. 大修館書店

日本体育協会 スポーツ少年団 リーダー資格.

<http://www.japan-sports.or.jp/club/tabid/275/Default.aspx>, (参照日 2017年12月1日)

西島央・木村治生・鈴木尚子(2012) 小中学生の芸術・スポーツの活動状況に関する実証研究—地域, 性, 家庭環境による違いに注目して—. 文化政策研究, (6):97-113.

桜井智恵子(2017) 「母役割プレッシャー」のつくられ方—ケアを取り込むネオリベラル. こころの科学, 193:29-34.

渋谷崇行(2016) 子供のスポーツ活動を支援する保護者の負担感とその影響要因—サポートシステムの構築に向けた基礎的研究—. 2015年度笹川スポーツ研究助成研究成果報告書, 249-258.

友添秀則(2016) 運動部活動の理論と実践. 大修館書店

内田良(2017) ブラック部活動 子供と先生の苦しみに向き合う. 東洋館出版社

FC ゴール <https://www.fcgoal.org/>, (参照日 2017年12月1日)

新町 SVC スポーツ少年団 <http://shinmachi-sc.org/club01.html>, (参照日 2017年12月1日)



---

## 小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究

2017年12月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-6011 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 11F

TEL 03-5545-3303 FAX 03-5545-3305

E-mail [info@ssf.or.jp](mailto:info@ssf.or.jp) URL <http://www.ssf.or.jp/>

---

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。